

## 拡大ワーキンググループについて

### 1. 平成18年度 拡大ワーキンググループの実施概要

- 広く事業に関する意見を集め、より効果的な制度の構築に向けた検討を行うことを目的に拡大ワーキンググループを開催した。
- ワーキンググループの検討員から6名、意見者として13名（実証機関関係者5名、技術開発者等8名）が参加し、事業や対象技術への要望・意見、実証によるメリット等の向上について意見交換が行われた。
- また、開催に先立ち、環境省HPにて意見募集を実施したところ1件の意見が寄せられた。

表 拡大WGの実施概要

<p>1. 開催日時：平成19年1月26日（水） 10:00～12:00</p> <p>2. 開催場所：経団連会館9階 901号室</p> <p>3. 議題</p> <p>(1) 環境技術実証モデル事業（VOC処理技術分野）の概要について</p> <p>(2) 事業や対象技術への要望・意見</p> <p>(3) 実証によるメリット等の向上についての要望・意見</p> <p>(4) その他</p> <p>4. 出席検討員：坂本和彦（座長）、岩崎好陽、小渕存、土井潤一、保坂幸尚、本田城二  意見者（実証機関）：東京都環境科学研究所（平成15、16、17、18年度実証機関）  意見者（環境技術開発者）：エムワイテクノ研究所（平成15年度実証経験者）  株式会社モリカワ（平成16年度実証経験者）  東洋紡績株式会社（平成17、18年度実証経験者）／他</p> <p>5. 事前に寄せられた意見：1件  ※開催に先立ち、環境省HPにおいて募集（平成19年1月11日（木）～18日（金））</p>
---

### <主な要望・意見>

- 意見募集結果及び開催時に寄せられた主な意見を、以下に整理する。
- (1) 事業や対象技術への要望・意見
  - アンケートでは、本事業に対して、大気汚染防止法における自主的取組を支援する役割を期待する意見が寄せられている。また、更なる展開方策として、環境省と地方自治体、業界団体などとの連携強化が望まれている。
  - 一方、実証試験のあり方として、経時評価を導入して欲しい、実証試験結果をもとに技術改善のためのフォローを行って欲しい、設置方法による導入効果の違いがわかる実証を行って欲しいとの意見が挙げられている。

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 規制に対する適切な指導の強化（環境技術開発者）</li> <li>○ ユーザー、業界、協会での啓発活動（環境技術開発者）</li> <li>○ 環境省と都道府県環境関連部署との一体化、連携強化（環境技術開発者）</li> <li>○ 経時評価も必要ではないか（カタログ以外に）（環境技術開発者）</li> <li>○ 実証試験の結果から、技術的な改善をフォローする仕組みを希望。市販されているものについても、レベル向上が必要。（ユーザー）</li> </ul>
---

- 装置単体のみではなく、設置方法による効果の違いも分かると良い。例えば、配管の方法等。(ユーザー)

## (2) 実証によるメリット等の向上についての要望・意見

- 本事業による一定の宣伝効果はあるものの、市場が拡大し新技術開発が推進される効果としてはやや物足りないことから、実効ある規制、継続的な指導、啓蒙活動などが必要であるとの意見が寄せられている。
- 実証済み技術の普及効果を高めるため、業界団体での公表や各種関連展示会での公表を行って欲しいとの意見が上げられている。
- 実証済み技術の普及を促進するとともに、E T V事業のブランド力を向上させるため、関連する法規制や条例との連携を強化して欲しいとの意見が挙げられている。

- 認証技術に関する公表の方法(環境省HPだけでなく、各業界、協会等での公表や環境関連の展示会での公表)(環境技術開発者)
- 都の酸化エチレン条例がトーンダウンしている(都に聞いても区に降ろしているので監視していないという)。E T Vのブランド力を上げるためにも両輪である規制条例の管理、ウォッチングを強化してほしい。(環境技術開発者)
- 装置メーカーのメリットを明確にしてほしい。(環境技術開発者)
- 目標とする性能を明確にしてほしい。どこまで、性能を下げても後押ししてもらえるのか。(ユーザー)

## 2. 平成19年度 拡大ワーキンググループの開催について

1. 開催日時： 11-12月ごろ

### 2. 議題

- (1) 環境技術実証モデル事業(VOC処理技術分野)の概要について
- (2) 事業や対象技術への要望・意見
- (3) 実証によるメリット等の向上についての要望・意見
- (4) 手数料体制への移行にあたっての要望・意見
- (5) その他

### 3. 出席者予定

- 検討委員
- 環境技術実証機関
- 環境技術開発メーカー
- ユーザー
- 自治体
- 環境省(事務局) など

(以上)